省力化投資促進プラン

2025年10月
内閣官房
新しい資本主義実現本部事務局

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（2025年6月13日・閣議決定）概要

○賃上げこそが成長戦略の要である。今年の春季労使交渉に向けては、ベースアップを念頭に大幅な賃上げへの協力を呼び掛けるとともに、賃上げ環境の整備に加速して取り組んできた。その結果、日本経済は、現在、33年ぶりの高水準となった昨年を更に上回り、２年連続で５％を上回る水準となっている春季労使交渉での賃上げ、過去最高水準の設備投資、600兆円をこえる名目GDPなど、30年間の長きにわたるデフレ経済から完全脱却する歴史的チャンスを手にしている。

○我が国経済は、現在、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へと移行できるか否かの分岐点にあり、この成長型経済を実現するためには、現在の賃上げのすう勢が、我が国の雇用の７割を占める中小企業・小規模事業者、地方で働く皆様にも行き渡るように取り組むことで、賃上げを起点として、賃上げと投資の好循環を確実なものとし、さらにその好循環の拡大と加速を図ることが重要である。

○2029年度までの５年間で、日本経済全体で、実質賃金で年１％程度の上昇、すなわち、持続的・安定的な物価上昇の下で、物価上昇を年１％程度上回る賃金上昇を賃上げのノルム（社会通念）として我が国に定着させる。

○この賃上げのノルムの定着のため、今般、「新しい資本主義実行計画」を改訂し、賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現に向けて、「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進５か年計画」の実行を通じた中小企業・小規模事業者の経営変革の後押しと賃上げ環境の整備、投資立国の実現、スタートアップ育成と科学技術・イノベーション力の強化、人への投資・多様な人材の活躍推進、資産運用立国の取組の深化、地方経済の高度化等に、官民が連携して取り組む。

中小企業・小規模事業者の賃金向上推進５か年計画（概要）

○我が国の雇用の７割を占める中小企業・小規模事業者の経営変革の後押しと賃上げ環境の整備を通じ、全国津々浦々で物価上昇に負けない賃上げを早急に実現・定着させるため、2029年度までの５年間で集中的に取り組む政策対応を「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進５か年計画」の施策パッケージとして示し、政策資源を総動員してこれを実行する。

１．生産性向上投資

○5年間60兆円の中小企業・小規模事業者の生産性向上投資の官民での実現に向けて
・特に、人手不足が深刻な12業種において**「省力化投資促進プラン」**を実行。
・全国2,000を超える者によるサポート体制を構築。

２．価格転嫁・取引適正化

○自治体の官公需と国・独立行政法人等の官公需の両方で、適切な価格転嫁を徹底して推進。

○中小受託取引適正化法の執行強化のため、違反企業への対応厳格化（補助金交付・入札参加資格停止）を検討。

３．事業承継・M&A

○336万者の経営者全員が、事業承継・M&A等についていつでも相談できる支援体制を構築。
（事業承継・引継ぎ支援センター支援体制強化等）

４．地域で活躍する人材の育成・処遇改善

○現場人材のリ・スキリングや処遇改善を推進

○医療・介護・保育・福祉等の現場での公定価格の引上げのため、的確な対応を実施。

５．最低賃金の引上げ

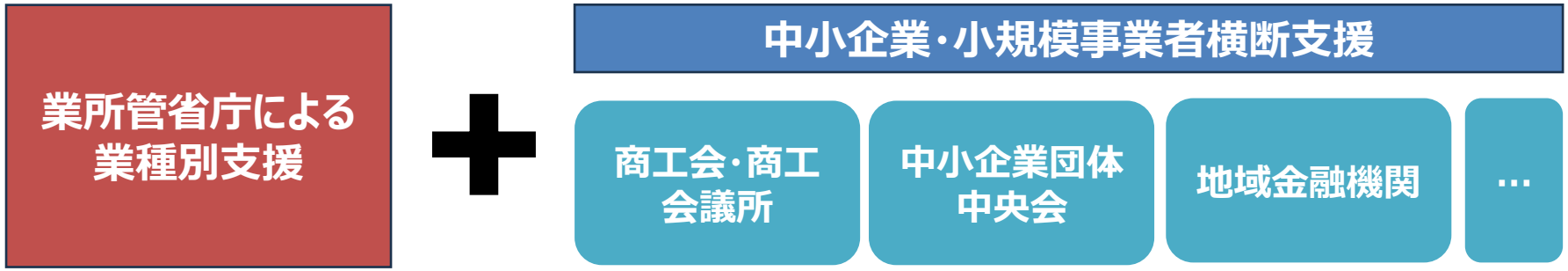
○最低賃金については、2020年代に全国平均1,500円という高い目標の達成に向け、たゆまぬ努力を継続することとし、官民で、最大限の取組を５年間で集中的に実施する。

省力化投資促進プラン概要

○人手不足が特に深刻と考えられる**12業種**について、業種毎に、生産性向上目標、周知・広報、多面的な促進策（優良事例の情報提供・横展開等）、サポート体制の整備などを内容とする**「省力化投資促進プラン」を策定**。

○プランの実行に当たっては、全国約2,200か所の商工会・商工会議所や中小企業団体中央会、全国約500の地域金融機関による**全国規模でのサポート体制を構築**することとされている。

（これまでの経緯）
1月17日　第１回「省力化投資促進プランの策定と実行のための関係府省連絡会議」
4月25日　第２回連絡会議開催。各省庁よりプラン（案）を報告。
6月13日　12業種の省力化投資プランについて最終版を公表。



12業種の省力化投資プラン

対象12業種と担当省庁

1. 飲食業（農林水産省・厚生労働省）
2. 宿泊業（観光庁・厚生労働省）
3. 小売業（経済産業省・農林水産省）
4. 生活関連サービス業（厚生労働省・経済産業省）
5. 運輸業（国土交通省・農林水産省・経済産業省）
6. 建設業（国土交通省）
7. 医療（厚生労働省）
8. 介護・福祉（厚生労働省）
9. 保育（こども家庭庁）
10. 製造業（経済産業省・農林水産省）
11. 農林水産業（農林水産省）
12. その他サービス業（自動車整備業（国土交通省）、ビルメンテナンス業（厚生労働省））

プランの項目

1. **実態把握の深掘**
   - 各業界における人手不足の状況についての実態把握
   - 優良事例の収集・整理
2. **多面的な促進策**
   - 優良事例を幅広く広げていくための支援策の拡充
   - 対面・目視義務、人員配置基準等の規制・制度の見直し
   - サプライチェーン全体での商品情報の標準化を通じた管理業務の省力化や情報プラットフォームの構築　等
3. **サポート体制の整備・周知広報**
   - 全国各地の中小企業・小規模事業者のすみずみまで徹底的に促進策を普及させていくための、自治体や関係団体との連携・協力を含めたサポート体制の整備
4. **目標とKPIの設定**
   - **最低賃金1,500円を2020年代に達成する高い目標の実現に向けた労働生産性目標の設定と、各施策の進捗を把握するKPI目標を設定**
5. **スケジュール**
   - 省力化投資集中期間（5年間）の各施策の実施計画と到達すべきKPI

省力化投資促進プラン

省力化投資促進プラン（飲食業、宿泊業、小売業、生活関連サービス業）

飲食業　[農林水産省・厚生労働省]

目標
労働生産性を2029年度までに35%向上（2024年度比・名目値）
課題
約400万人の雇用を創出しているが、パート・アルバイトの割合が多く、中小企業が大半。
省力化事例
調理工程・・・調理・食器洗浄ロボットの導入
接客工程・・・モバイルオーダー・セルフレジ、配膳・下膳ロボットの導入　等
省力化促進策
中小企業省力化投資補助金、IT導入補助金、「賃上げ」支援助成金パッケージ
規模や業態に応じた省力化の取組やメリット等を示したガイドブックの策定　等
サポート体制
農水省（大規模チェーン等）、厚労省（小規模・個人経営等）が連携し、新たに日本食品衛生協会等の協力も得て、支援策の徹底周知を図る。

宿泊業　[観光庁・厚生労働省]

目標
労働生産性を2029年度までに35%向上（2024年度比・名目値）
課題
長期的に人手不足状態が続いており、観光需要の回復に伴い人手不足感がさらに高まる。
省力化事例
PMS（予約等管理システム）の活用や自動チェックイン機の導入等
省力化促進策
中小企業省力化投資補助金、IT導入補助金
観光地・観光産業における人材不足対策事業（設備投資補助）
旅館業法のフロント規制の緩和（自動チェックイン機器等の本人確認で対面接客不要）等
サポート体制
自治体、関係省庁、宿泊事業者団体等と連携して事業者のサポート体制を構築。
各都道府県の生活衛生営業指導センターにおいて専門家による伴走型の相談支援を実施。

小売業　[農林水産省・経済産業省]

目標
労働生産性を2029年度までに28%向上（2024年度比・名目値）
課題
接客対応やレジでの精算、店内清掃等の店舗運営に多くの人手を要し労働集約的。
省力化事例
POSレジ、シフト管理等によるDX推進、掃除ロボットや遠隔接客システム等の活用　等
省力化促進策
中小企業省力化投資補助金、IT導入補助金、「賃上げ」支援助成金パッケージ
IT導入、外注、協働、人的投資等の優良事例集の作成、説明会、セミナー等の開催
サポート体制
複数の業界団体等を通じた情報提供、中小企業支援機関等によるプッシュ型支援、アドバイザーの伴走による専門的支援

生活関連サービス業（理容・美容・クリーニング業、冠婚葬祭業）[厚生労働省・経済産業省]

目標
労働生産性を2029年度までに29%（冠婚葬祭業は24%）向上（2024年度比・名目値）
課題
中小零細企業や個人・家族経営が多く、経営者の高齢化が進んでいる。
省力化事例
自動券売機、POSレジや、会計管理システム等の導入等による運営管理業務の省力化
省力化促進策
中小企業省力化投資補助金、IT導入補助金、「賃上げ」支援助成金パッケージ
日本政策金融公庫における設備投資への資金繰り支援の活用
IT導入等の省力化の取組に関するきめ細やかな事例集の作成　等
サポート体制
業界団体等を通じた情報提供や、生活衛生営業指導センター（理容・美容・クリーニング業）等を中心とした専門家による伴走型の相談支援

省力化投資促進プラン

省力化投資促進プラン（自動車整備業・ビルメンテナンス業、製造業、運輸業、建設業）

自動車整備業・ビルメンテナンス業　[国土交通省・厚生労働省]

目標
自動車整備業、ビルメンテナンス業の労働生産性を2029年度までに25%向上（2024年度比・名目値）
課題
人手不足高齢化(自動車整備)、心理的・肉体的負担による人手不足(ビルメンテナンス)
省力化事例
入庫・作業管理、スキャンツールによる故障探求の効率化（自動車整備）
清掃ロボットや勤怠管理システムの導入（ビルメンテナンス）
省力化促進策
中小企業省力化投資補助金、IT導入補助金、「賃上げ」支援助成金パッケージ、スキャンツール補助金の活用促進、自動車整備士資格の実務要件の見直し等（自動車整備）
省力化の好事例集の発行や、省力化に関するイベント等の優良事例の横展開（ビルメンテナンス）等
サポート体制
業界団体と連携した各種補助金等に関する情報提供　等

製造業　[経済産業省・農林水産省]

目標
労働生産性を2029年度までに24%向上（2024年度比・名目値）
課題
繊維工業、食品製造業等の一部の製造業は労働集約的。
省力化事例
ロボットやIoTシステム導入による製造工程の効率化、会計システム導入による管理業務の効率化等
省力化促進策
中小企業省力化投資補助金、IT導入補助金、「賃上げ」支援助成金パッケージ
ものづくり補助金の活用促進、現場のニーズに合わせたロボットの開発支援　等
サポート体制
取引適正化の業界への働きかけ、特定技能制度を担う民間団体を通じた生産性向上等の条件付け、
複数の業界団体等を通じて情報提供の実施　等

運輸業　[国土交通省・経済産業省・農林水産省]

目標
労働生産性を2029年度までに、鉄道分野18%、物流分野25%、旅客運送分野26%、水運分野22%、造船・舶用工業分野含む輸送用機械器具製造業分野21%（名目値）、航空分野では5%向上（実質値）（いずれも2024年度比）
課題
人手不足が深刻化しており、物流・旅客運送分野においては、中小企業が多くDX化が遅れ
省力化事例
運行管理、乗務日報自動作成、勤務管理システムや、配車アプリ、キャッシュレス決済の導入　等
省力化促進策
中小企業省力化投資補助金、IT導入補助金、「賃上げ」支援助成金パッケージ
運送事業者や物流事業者について、業務効率化等に資するシステム・設備の導入支援　等
サポート体制
国交省・運輸局・支局が一体となり、全国各地における幅広いサポート体制を構築
専門家による相談・助言対応も含めたDX化の支援を実施

建設業　[国土交通省]

目標
労働生産性を2029年度までに9%向上（2024年度比・実質値）
課題
他産業と比較して労働生産性が低い水準にとどまっており、就業者の高齢化も進行
省力化事例
ウェアラブルカメラを用いた遠隔監視による労務・安全管理、ドローンによる測量等の導入による現場業務の省力化、就業管理、工事原価作成等のシステムの導入によるバックオフィス業務の省力化
省力化促進策
中小企業省力化投資補助金、IT導入補助金、「賃上げ」支援助成金パッケージ
ICTを活用した迅速かつ効率的な応急復旧体制構築の補助事業の活用促進、ICT指針・ICT事例集の周知、技術者の専任義務の緩和　等
サポート体制
政府は関係機関と連携し、ICT活用のための各種施策を実施、自治体による指導・助言等

省力化投資促進プラン

省力化投資促進プラン（医療、介護･福祉、保育、農林水産業）

医療　[厚生労働省]

目標
医師･看護師の時間外労働の削減、合理的な配置基準の見直しを目指すとともに、2020年代に最低賃金1500円という目標はもとより、持続的な賃上げにつなげていく。
課題
高齢者数は2040年頃まで増加する一方、生産年齢人口の減少に伴い医療従事者の確保が困難
省力化事例
働き方改革等による労働環境の改善や、医療DX、タスクシフト･シェア等の省力化
省力化促進策
電子カルテへの音声入力、バイタルサイン値等の自動反映、インカム等の導入支援、ICT機器の導入支援、電子カルテ情報の標準化等の医療DX推進のための情報基盤の整備、医療現場のニーズに即したサービスの技術開発、看護業務の効率化の優良事例集の充実　等
サポート体制
各都道府県の医療勤務環境改善支援センターに労務管理や医業経営のアドバイザーを配置　等

介護･福祉　[厚生労働省]

目標
介護分野：2029年に8.1%、2040年に33.2%の介護施設の業務効率化（人員配置柔軟化）
障害福祉分野：ICT活用等により業務量の縮減を行う事業所の比率を2029年に90%以上
2020年代に最低賃金1500円という目標はもとより、持続的な賃上げにつなげていく。
課題
サービス需要が高まる一方、生産年齢人口が急速に減速し人材確保に課題
省力化事例
インカムを活用したコミュニケーションの効率化、見守り用センサー、介護ロボットの活用、AI技術活用促進　等
省力化促進策
中小企業省力化投資補助金、IT導入補助金、「賃上げ」支援助成金パッケージ、介護テクノロジー導入支援事業の活用促進、表彰や事例集を通じた優良事例の周知･横展開
サポート体制
各都道府県にワンストップ型の相談窓口を設置し、適切な機器の選定等の助言を実施

保育　[こども家庭庁]

目標
保育現場へのICTの導入等により、保育士がこどもと向き合う時間を確保するとともに、2020年代に最低賃金1500円という目標はもとより、持続的な賃上げにつなげていく。
課題
仕事量が多いことや労働時間が長いことなどによる保育士離れ
省力化事例
保育に関する計画･記録や保護者との連絡、登降園管理、実費徴収等のキャッシュレス決済など保育の周辺業務や補助業務でのICT活用
省力化促進策
IT導入補助金、ICT等を活用した業務システムの導入補助の活用促進、ハンドブックによる導入事例の周知　等
サポート体制
保育事業者支援コンサルタントが巡回を行い、ICT化の推進に関する助言や指導を実施　等

農林水産業　[農林水産省]

目標
農業：１経営体あたりの生産量を2030年までに2023年比で約1.８倍
林業：2030年に木材生産に係る林業経営体の労働生産性を2022年比で5割向上
水産業：2030年度に漁業就業者1人当たりの漁業生産量を2020年比で3割向上
課題
就業者の急速な減少や高齢化による人手不足
省力化事例
ロボット･AI･IoT等の先端技術やデータを活用したスマート技術の導入
省力化促進策
栽培方式転換やスマート農業技術開発、農地の大区画化、情報通信環境の整備、林業におけるICT活用、スマート水産機器の普及支援　等
サポート体制
地方公共団体や関係団体等と連携し、相談窓口の設置や伴走支援体制の構築　等